

事務事業名		物価動向調査事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業						
政策体系	政策名	03安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目						
	施策名	11消費者の自立支援と保護					会計	款	項	目	事業		
	基本事業名	01消費生活に関する情報提供と意識啓発					01	07	01	05	01		
根拠法令	大船渡市物価モニター設置要綱												
所属	部課名	生活福祉部市民生活環境課			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和55 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入								
	係 名	市民生活係	電話	0192-27-3111									
			内線	128									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(期間限定複数年度のみ)						
物価モニター15名を委嘱し、毎月市内の商店等において、生活関連物資(主に食料品)の価格・需給動向調査を行う。調査結果は集計し、「モニターだより」として関係機関等に配布する。また、年末には市内女性団体に委託して、消費需要が増大する主要生活関連物資の価格、需給動向調査を実施する。 主な業務は次のとおり 物価モニターの委嘱・委嘱状の交付 物価モニター会議の開催・調査の説明 調査店舗の決定・調査協力依頼 報告書の回収・集計 集計結果を載せたモニターだよりの発行・関係者への送付 報酬の支払い 事業費は、物価モニターへの報酬、費用弁償、委託料として支出される。							総投入量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金				
									都道府県支出金				
									地方債				
									その他				
									一般財源				
									事業費計 (A)		0		
人件費	正規職員従事人数												
	延べ業務時間												
	人件費計 (B)		0										
	トータルコスト(A)+(B)		0										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
前年度実績(前年度に行った主な活動)	→	ア 物価モニター数及び年末調査員数	人
毎月の物価モニターによる商品価格の調査および、年末期には市内女性団体に委託し、12月に2回の商品価格の調査。調査結果は関係機関等に配布するほか、市ホームページに掲載している。		イ 調査品目	品目
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	→	名称	単位
消費者		カ 市民	人
		キ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	→	ク	
市内での商品価格の動向を知ってもらう。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ モニターだより発行部数	部
消費トラブルが未然に防止される。		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)
投入量	事業内訳	単位						
	国庫支出金	千 円						
	都道府県支出金	千 円						
	地方債	千 円						
	その他	千 円						
	一般財源	千 円	399	363	379	396	383	390
	事業費計 (A)	千 円	399	363	379	396	383	390
	人件費	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時 間	150	150	150	150	150	300
	人件費計 (B)	千 円	600	600	600	600	600	1,200
トータルコスト(A)+(B)		千 円	999	963	979	996	983	1,590
活動指標	ア	人	20	18	20	18	20	20
	イ	品目	28	28	28	28	28	28
	ウ							
対象指標	カ	人	43,209	42,575	42,158	41,684	41,334	40,537
	キ							
	ク							
成果指標	サ	部	190	185	36	39	36	40
	シ							
	ス							

事務事業ID	0089	事務事業名	物価動向調査事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
石油危機を発端とした急激な物価高騰への対応策として、昭和55年より開始した。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
石油危機に伴い物価が高騰した時期と比べて社会状況は大きく変化し、現在は世界情勢や天候等による値上がりはあるものの、安定した物価が長期にわたって保たれている。しかし、近年、再び、原油高騰による製品の値上げなど、物価上昇につながる恐れが懸念される状況にある。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
物価モニターを経験した方からは、大変勉強になったとの意見が多数寄せられている。また、市内の事業者等から市内の物価に関する問い合わせがあり、物価調査の必要性が感じられる。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 物価は市民生活に大きく関わるものであり、安全なまちづくりの推進につながる。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 物価安定の基礎的調査であり、公益性が高い事業である。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 消費は全世代が行なうものであり、対象は適切である。
有効性 評価	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 物価を調査し、調査結果は新聞のほか女性団体等へお知らせしているので、現状でよいと思われる。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 世界情勢や天候等による物価の高騰に備え、常時価格を把握しておく必要がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 庁内に類似事業はない。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費の削減はモニターの人員削減につながり、収集できる情報量が減少する。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 物価モニターや市女性団体等に調査を依頼しており、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 結果は広く市民に周知しており、公平・公正である。

事務事業ID	0089	事務事業名	物価動向調査事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 物価の基礎的な調査として、市内の物価動向や出回り状況等の調査を継続して行っており、社会情勢等の変化に応じた物価動向を的確に把握している。また、モニター日より、市HPおよび市広報等にて市民への的確な周知を行い、消費生活に関する情報提供と意識啓発がなされたことから、事業の成果が十分に得られている。																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) モニター数や調査方法は必要に応じて検討していく必要はあるが、現状どおり事業を進めていく。調査品目については、品目により内容量等の変動があることから、モニターへの聞き取りおよび店舗での販売実態を確認し、常に適当な内容で調査を行なっていくこととする。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	市民生活環境課長
-------	----------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている。																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり														
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																								
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																								
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																								
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																								
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 東日本大震災の影響により、多くの店舗が被災したために、一部の大型店舗に買い物が殺到して現状にあり、また、徐々に営業再開や、仮設店舗の建設なども進んできていることから、こうした状況が生活関連物資の価格や需給動向に与える影響について、注視していく必要がある。このため、継続して事業を実施する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		●	×																						
	低下		×	×																						

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
